

World Navi

ワールドナビ Vol. 42
2023 AUTUMN

Navi
対談

日米欧豪がアジア太平洋地域で
「中距離打撃力」を連携して整備

日米欧協調とグローバル・サウス外交との両立が課題

政策研究大学院大学
政策研究院 シニア・フェロー

公益社団法人 国際経済交流協会 会長

飯村 豊 × 米田 建三

(元 駐フランス大使)

特集 中国経済が非常事態
——不動産バブルが崩壊、金融不安の恐れ 風間 進 (ジャーナリスト)

社団レポート 国際経済交流協会主催 先端医療懇話会

社団レポート 外国人技能実習生情報

寸鉄 同盟国アメリカの劣化を憂える 米田 建三

疾風 厳しい現実 —— 核抑止論は破綻などしていない 産経新聞社論説委員長 榊原 智

好評配信中

政治・経済・文化・社会の動向を解明するコンテンツ YouTube 日本再興チャンネル 検索



Navi 対談

聞き手

公益社団法人 国際経済交流協会

会長 米田 建三

政策研究大学院大学
政策研究院 シニア・フェロー

飯村 豊
(元 駐フランス大使)

日米欧豪がアジア太平洋地域で「中距離打撃力」を連携して整備 日米欧協調とグローバル・サウス外交との両立が課題

米田 飯村さんは1969年の外務省入省以来、外交の第一線で活躍され、このほど、その40年間の外交官生活を回顧・総括する著作『外務省は「伏魔殿」か 反骨の外交官人生と憂国覚書』を出版されました。拝読しまして、戦後の日本と世界の変化の波の中を生きてきた体験を丁寧につづった大変貴重な記録であると思いました。

本のタイトルにもある「伏魔殿」とは、小泉内閣で外相に抜擢された田中真紀子衆院議員（当時）が、様々な騒動を引き起こして飯村さんたち事務方と対立する中で、外務省をそう罵ったわけですが、混乱は深まる一方で、これは何とかしなければならぬということ、私と飯村さんは同志として一緒に戦いました。

飯村 その節は大変お世話になりました。私が真紀子大臣に官房長（当時）を更迭されたその日の夜に、米田先生は私を自宅での花火観賞会に招いて慰労してくださいました。今でも昨日のように覚えている懐かしい思い出です。

真紀子大臣はもともと外交そのものに関心はなく、外務省を叩くことに目的がありました。当時、外務省の評判は機密費流用事件で地に落ちていましたから。私たち

が真紀子大臣に抵抗したのは、官僚組織に彼女のようなパワハラ系のトップがやって来て、それになびく融和派ばかりになると、外交とそれを支える官僚組織そのものが崩壊していくという危機感があつたからです。

米田 真紀子大臣の起用はポピュリズム（大衆迎合主義）の典型的なケースの1つでしょう。そもそも彼女は外交の知識も見識も能力も何もない。そんな人物を大衆人気が便乗して外相に起用したら、あの始末です。議会制民主主義にとって、ポピュリズムは最大のウイークポイントなんです。

飯村 ポピュリズムにいつも寄り添って煽るようなマスコミの責任も非常に重大だと思っています。

中国の独裁政権にしてやられた西側

米田 さて、中国問題ですが、私はかねてより日本の、あるいは西側全体の中国への対応はおかしいと主張しており、特に「中国を



飯村 豊 [著]
芙蓉書房出版 [刊]

豊かにしてやれば、民主化する」という考え方に対しては「本気か？バカじゃないのか」と呆れていました。これまで一度も民主主義を経験したことがなく、民衆を搾取する歴史の連続だったあの国を豊かにすることは、イコール共産主義独裁体制の強化につながるのではないかと。そうとは思えないはずですが、皆さんは本気で中国が豊かになれば民主化すると思っただけですか。

飯村 西側の中国に対する態度の変遷を考えると、一番重要なのは、ソ連の存在だと思っています。ソ連が怖かったんですよ。そんな中で1969年に中ソ武力衝突が起こり、中国を使ってソ連を牽制しようという意識が生まれた。ソ連の脅威がナンバーワンの課題だったから、ソ連と対立する中国を応援する流れになったわけです。それで中国を民主化できるというのは特にアメリカ的な考えで、ヨーロッパの百戦錬磨の連中はそんなふうには思っただけだと思っています。

側が自分たちに優しい視線を向けていると敏感に感じ取って、それをフルに利用したんですよ。**飯村** そうです。中国はそうした西側の姿勢を利用して自国の経済発展に力を集中することにし、鄧小平は70年代後半に改革・開放に政策を大転換したわけです。**米田** 改革・開放の実態は、構図としては、専制支配者が西側から投資を呼び込もうと自国民をいわば奴隷化して、西側に安い労働力、安いコストとして提供し、西側がそれに乗ったということです。中国の独裁政権の指導者に、利潤の徹底追求という資本主義の宿痾につけ込まれ、西側全体がまんまと利用されたということでしょう。

米田 中国支援は対ソ戦略の一環だったというわけですが、これは中国の方が、政治的には一枚も二枚も上手だと感じしますね。

米田 ただ、これはどう見ても、

で「こいつはとんでもない奴だ」というのが世論になり、中国の覇権主義の本質がはつきりしてきましたから、そういう議論の展開になるわけですが、現実には白黒がはつきりしない段階では判断が難しいと思います。

共産主義の本質の議論から入ればわかりやすかったかもしれませんが、1980～90年代は中国の戦略的意図がまだよくわかりませんでした。

シラク元フランス大統領「米国は好戦的。戦争を引き起こす」

米田 いずれにしても中国の覇権主義は、日本の安全保障にとって大変大きな問題ですが、果たして日米同盟に頼り切りでいいのか。アメリカの対中政策は政権が変わればまた変わるかもしれないし、かつてのニクソンショックのように、米中が日本の頭越しに手を結ぶ可能性も否定できない。

私が今回の飯村さんの著作の中で「ほう、これはわが意を得たり」と感心したのが、飯村さんが自らの政治的なスタンスとして「現実主義・保守」を掲げ、意見の異なる勢力として「左派」、戦後憲法堅持を唱える「平和主義者」「進歩主義者」と並んで、「親米保守」

大きな流れとしては、西側先進国の愚行でしょう。共産主義体制を援助して太らせたとバカさ加減は、泥棒を捕まえるどころかみんな協力して育て上げたみたいな話で、これは人類史上に語り継がれる愚かな行為でしょう。

飯村 アメリカの対中政策は、第2期オバマ政権になって「中国は戦略的競争相手」と定まりましたが、それまではずっとふらふらしていました。それはアメリカが「中国のような、いい国なのか悪い国なのかはつきりしない相手と付き合うのが苦手だからだ」という説明を、ワシントン勤務時代に中国に詳しい米国の当局者から聞いたことがあります。

中国はいい国かもしれないし、悪い国かもしれない。それに対応にブレができてしまう。一番苦手な国だったというわけです。

米田 中国を「いい国かもしれない」と思わせること自体、中国の

いて話をしてくれと言うので、私は「アジア・太平洋には2つの不安定要因がある。中国の大国化と北朝鮮の核武装だ。地域の安定を保つにはアメリカの軍事的プレゼンスが欠かせない」と説明しました。すると、シラク氏は突然、顔色を変えて「あなたの意見には反対だ。アメリカは好戦的な国であり、世界のトラブル要因だ。戦争を起こすのはいつもアメリカ」と言ったんです。直前までフランスの元首を務めていたシラク氏が、NATO（北大西洋条約機構）の重要な同盟国であるアメリカを「好戦的な国」「戦争を起こす国」と言うんですから、非常に驚きました。

シラク氏がそんなことを言ったのはイラク戦争の直後であったことがあると思いますが、もう1つの理由は「日本ももう少し自立して考えたらどうか」と挑発したのではないかと思います。

対米戦略の見事な成功ですな。

ともあれ対中政策を進めるうえで何とかしなければならぬのが、政治と経済のギャップです。自民党の長尾敬・前衆院議員が著書の中で明らかにしていることですが、長尾氏が数年前に自民党のある会議で日本企業の野放図な中国進出に苦言を呈したところ、経済同友会の関係者が「悪人には物を売るなどということですか」と聞き直ったというんです。呆れましたね。悪人には物を売っちゃいけないんですよ、政治の立場では。悪人に物を売って太らせれば、いざれこちらを攻めてきますから。しかし、商人の理屈では、来年攻めてくるかもしれないが、今日明日儲かればいい、悪人でも力ネを稼げればいいというんですね。こういう輩には政と官が国家戦略をしっかりと説いて従わせなければなりませんよ。

飯村 今は習近平がやりたい放題

核武装は実際には不可能？

米田 「ワシントン・ポチ」にならず、アメリカから自立するには、日本自体の主體的な防衛力を強化する必要があります。岸田政権も「反撃能力」の整備に乗り出していますが、打撃力の質と量についてどこまで持つのか、どこまで高めるのか。まだ詰めた議論は行われておらず、もっと真剣な議論が急務ですが、核武装までやるべきだと考えますか。

飯村 核武装は理論的なオプションとしてはあるかもしれませんが、実際には不可能だと思います。

米田 アメリカが妨害しますね。**飯村** アメリカも妨害するし、世界中が妨害しますよ。日本国内もみんな妨害するでしょう。

米田 諸外国は日本の強大化を望みませんからな。

飯村 中国とアメリカも手を結ぶでしょう、そのときは。



米田 いずれにせよ、日本は独自の抑止力、敵中枢に確実に反撃できる打撃力を持つことが絶対に必要です。米中がどこで手を組むかわからない中で、一般論で日米同盟があれば大丈夫だなんて言っても、単なるお題目に過ぎません。

飯村 だから、フランスは核兵器を持っているんですよ。アメリカが本当に自らの国土を犠牲にしてまで同盟国を守るか確信を持ってないから。いざとなったら、自ら最初に核兵器を使用してアメリカを引きずり込むという核戦略をたてて、1950年代から営々と準備をしているんです。

欧州とアジアの安全保障は不可分

米田 これからの日本の外交戦略



は、対米関係・対中関係だけでなく、ロシアのウクライナ侵略や台湾有事を踏まえた欧州との関係のあり方、また「グローバル・サウス」(アフリカ、中東、東南アジア、中南米などの新興国・途上国の総称)との関係のあり方が重要性を増すと思いますが、このパズルをどう解いたらいいですか。

飯村 それが今後の日本外交の最大の課題だと思います。世界はこれからどういう時代になるかという、ユーラシア大陸の専制国家である中国とロシアが手を結んで国際法を無視した外交政策を展開し、それに対して日米欧の民主主義・自由主義諸国が手を組んで対峙する時代になってくる。まずはその構図の中で日米欧のグローバルパートナーシップを形成しなければなりません。しかし、それがこけてしまう可能性があります。一番大きな要因がフランスです。フランスは戦略的自律を唱え、大国意識が強く、マクロン大統領は台湾問題について「欧州はアメリカにくつついて巻き込まれるべきではない」と言い切っています。それをやられると日本は困るんですよ。日本はウクライナ戦争で欧州の安全保障に協力し、制裁もしているのに、アジア太平洋の

安全保障や台湾問題で食い逃げされちゃ、かないませんから。日本はその辺の用心が足りません。

米田 マクロンはNATOの東京事務所の開設にも反対しました。あれはとてもシンボリックな問題で、政治的インパクトや日本国民の意識に与える影響が大きいので、岸田首相はあのととき怒らなければならなかった。マクロンは中国にも色目を使っていますからな。

飯村 要は、我々としては欧州の安全保障とアジア太平洋の安全保障は不可分なのだとずっと言い続けないければなりません。なぜならば欧州の連中は、特にマクロンはずうは思っていますから。欧州とアジアの安全保障は分けて考えるべきだと思っています。

80年代に欧州のINF(中距離核戦力)の配備を巡る米ソの交渉が行われたとき、欧州側は東欧に配備されたソ連の中距離核ミサイル(SS20)をウラル山脈の東側(シベリア)に移動させればいいとの態度でした。そこに当時の中曽根首相がサミットで「全廃でなければダメだ」と強く主張し、嫌なものをアジアに持つてこられるのを防ぎました。

米田 中曽根さんは万事、たいした総理でしたね。

それぞれ独自の判断・決定で中距離の抑止力を整備・配備するという発想です。日本はアメリカと連携して中国大陸に対する反撃能力を、通常兵力による「非核抑止力」として配備・運用します。

米田 それで中国に脅威を与えられますか。中国を抑止できますか。

飯村 日本はあくまで非核の分野で反撃能力を整備しますが、我々の友人たちは核兵器を持っています。日本が各国と連携して非核抑止力を配備するそのバックにはアメリカなどの核兵器が控えている。そんな体制をつくれなにかと考えています。

アッバス氏「日本人よりはマシ」

米田 グローバル・サウスとの関係では、ウクライナ戦争で彼らが必要しも反ロシアではない、西側と足並みをそろえているわけではないことが明白になりました。これにどう対応しますか。

飯村 これからの世界は日米欧と中口の間でグローバル・サウスの取り合いになります。日本の立場はグローバル・サウスの国から「米欧と組んでいる」と思われると不利になります。米欧はかつての植民地主義の謝罪をしておらず、そのまま逃げようとしています。

グローバル・サウスはそれに不満を持つており、ウクライナ戦争への対応もこのような感情を反映している面が大きいと思います。

グローバル・サウス外交においては、米欧の植民地主義と同一だと思われなことが肝要です。日本はずっと謝罪してきたし、独自にTICAD(アフリカ開発会議)を主催するなど、グローバル・サウスに対して良いこともたくさんしています。

米田 それをメリハリをつけて世界にわかりやすくアピールすることが必要でしょう。

飯村 実はそれが難しいんです。日本の様々な国際社会への貢献は、世界中の人から「アメリカに言われているから、やっているんだろ」と思われているんです。

私は09年から中東・欧州地域担当の政府代表を務め、その間にパレスチナのアッバス大統領と何度も会談しました。あるとき、私がイスラエル・パレスチナ問題について「パレスチナ人に限らない同情を覚える」と伝えると、彼はニヤツと笑って「いやいや、日本人はもつと気の毒だ。アメリカに二度も原爆を落とされ、その後アメリカのメッセンジャーのように使われている。日本人に比べれば

パレスチナ人はまだいい状況にある」と言ったんです。

実はアジアにもそう思っている人々が少なくありません。「日本はアメリカの手先だ、メッセンジャーだ」と。このイメージを変えなければなりません、それは結構な大仕事です。

米田 どう変えますか。

飯村 難問ですね。簡単には答えられませんが、東南アジア、中東、アフリカ等で日本独自の地域外交を展開・強化していくことが重要だと思います。これまでも、TICADの他、第4次中東戦争の際に発表した二階堂官房長官談話以来の中東政策、ASEANに対する福田ドクトリンなど色々と独自色を出してきていますが、このような努力をさらに強化することが必要でしょう。

もちろん、日本は安全保障上、日米欧のグローバル・パートナーシップを強化する必要がありますが、それはグローバル・サウス外交と矛盾を来す可能性があります。米欧とあまりに接近すると、グローバル・サウスからは「なんだ、日本はやっぱアメリカの手先じゃないか」と思われてしまう。また、東南アジア諸国では「我々を米中の対立に巻き込まな

飯村 今回の台湾問題に関するマクロンの発言も、根っこは同じです。欧州側、特にフランスにはアジア太平洋の欧州にとつての地政学的重要性をきちんとわかってもらう必要があります。

なかなか難しいですが、彼らはいまウクライナ戦争で日本の支援を必要としているので、欧州大陸が安全保障上の危機に直面している間に、彼らをもっとアジア太平洋とインド洋の安全保障に組み込まなければなりません。中国の台頭もあって、多くの欧州諸国がインド太平洋における国際秩序の維持、航行の自由などに関心を持ち始め、主要国はインド太平洋に関する戦略ペーパーを発表し始めています。欧州諸国とインド太平洋におけるさまざまな協力を強化するでしょう。

安全保障面では、例えば一案としては、日本、アメリカ、豪州、イギリスなどが、それぞれアジア太平洋地域で中距離の反撃能力を持ち、それらを実態的に総体としてコディネートして使うという考え方もあり得ましよう。

アジア太平洋にNATOのようなものはつくれないので、各国がシェアリング(共有)ではなく、

いでくれ」という気持ちが強くと、AUKUS(米英豪軍事同盟)への警戒心も強い。日米欧連携とグローバル・サウス外交のバランスを上手に取ることが大切です。何よりも重要なことは日本自身がアジア地域の「力のバランス」を支えるだけの力量を持つ国になることです。

米田 なるほど。これは引き続き次の課題としましょう。本日はありがとうございました。(対談日 令和5年8月14日)



政策研究大学院大学 シニアフェロー
飯村 豊
イムラ ユタカ

1946年 東京都生まれ。1969年 東京大学中退後外務省入省。海外においては在ソ連(当時)大使館、在フランス大使館、在フィリピン大使館及び在米大使館にて勤務。国内においては欧亜局(現欧州局)審議官、経済協力局長及び官房長を勤めた後、駐インドネシア特命全権大使、駐フランス特命全権大使、中東地域担当政府代表、欧州地域担当兼任等を歴任。その後政策研究大学院大学客員教授、フランス国立高等社会科学研究所シニアフェロー、東京大学経営協議会委員、同大学総長選考会議議長等を務める。現在政策研究大学院大学政策研究シニアフェロー、日仏公使館評議員、在日ハングリー商工会議所顧問。



公益社団法人 国際経済交流協会 会長
米田 建三
ヨネダ ケンゾウ
1947年 長野県生まれ。県立松本深志高校卒業、横浜国立大学商学部経済学科卒業後、出版社勤務。横浜市長議員を経て、93年に衆議院議員に当選。小泉内閣では内閣府副大臣を務めた。帝京平成大学教授等を歴任後、現在は公益社団法人 国際経済交流協会会長、藤田医科大学客員教授を務める。

中国経済が非常事態——不動産バブルが崩壊、金融不安の恐れ

風間進
(ジャーナリスト)

破竹の成長を続けてきた中国経済が急速に悪化し、「非常事態」とも言うべき危機的状況に直面している。中国経済に対してはかねて「巨大な不動産バブルで水膨れした張りぼて経済は早晚、バブルの崩壊とともに破綻する」との予測が少なくなかったが、それがいよいよ金融危機を伴いながら現実のものになるうとしている。図体が大きいだけに、その崩落は日本経済をはじめ世界経済に打撃を与えるほか、「台湾有事」（中国による台湾への軍事侵攻）の引き金となり、アジア太平洋の安全保障に重大な影響を及ぼす恐れがある。

住宅の過剰供給で「鬼城」が出現

中国経済は今年に入って、随所で深刻な綻びを見せ始めている。発火点は、中国のGDP（国民総生産）の約3割を占める不動産部門だ。不動産開発会社の経営危機が相次いで表面化・深刻化し、巨額の赤字や負債の存在が白日のもとにさらされている。経営再建中の不動産開発大手の「恒大集団」（エバー・グランデ）は、

今年6月までの過去2年半の赤字額が合計で約12兆4000億円に達し、負債総額は約48兆円と債務超過に陥っている。8月には米国で連邦破産法15条の適用を申請し、株価は過去3年間で99%以上も下落した。

さらに夏になって不動産開発最大手の「碧桂园（カントリ・ガーデン）」の経営難が新たに表面化した。資金繰りがひっ迫し、ドル建てで発行した社債2本の利払いに關して、すんでのところでデフォルト（債務不履行）は回避できたものの、期限の8月7日に履行できなかった。人民元建てで発行した社債11本もデフォルトの懸念が高まっており、今年上半年には約1兆円の赤字を計上した。

不動産開発会社が軒並み経営難に陥っている理由は、住宅価格、住宅用地価格などの不動産市況の著しい悪化。その市況の悪化を招いたのは、実際の需要を無視した過剰な不動産開発、すなわち住宅・マンションの過剰供給だ。

中国政府は共産党支配の正当性を示すために年率10%程度の高い

経済成長を目指し、そのテコとして不動産開発を党の指揮のもと強力に押し進めた。その結果、主に投資用のマンションが過剰に供給され、2016年時点でマンション供給量は34億人分と総人口（約14億人）の2倍超に達したと、国営の新華社通信が報じた。その後も無謀な不動産開発は続き、全国で実需のないマンションが続々と建設され、各地に「鬼城」と呼ばれる「未完成のまま放置されたり、入居者が集まらずに廃れたりしたマンション群・地域」が出現。ついに転売目的の買い手もつかなくなり、住宅販売は低迷を極め、新築住宅価格は大きく値下がりしている。共産党肝煎りの不動産開発は行き詰まり、経済成長の鈍化・下押しを招いている。

「中国版リーマン・ショック」

不動産部門の悪化は金融部門に飛び火している。

不動産開発会社の相次ぐ破綻は、そこに多額の資金を投融資している金融機関・ノンバンク等の経営悪化に直結する。このまま

では2008年の「リーマン・ショック」を上回る空前の信用不安・金融危機が起こりかねないと懸念が世界中で広がっている。兆候は既に現れている。今年8月、中国最大級の資産運用会社（投資ファンド）の1つである「中植企業集団」の傘下企業の信託会社「中融国際投信」が、自ら組成・販売した高利回りの信託商品（理財商品）の支払いを期日までに履行できず、デフォルトとなった。

理財商品はシャドールーピング（影の銀行）の入りの金融商品。金融機関・ノンバンクは理財商品を通じて投資家・顧客から巨額の資金を集め、それを不動産部門に投入してきたが、不動産バブルの崩壊によって収益どころか資金を回収できなくなり、歯車が急激に逆回転を始めている。

地方の「隠れ債務」1300兆円

不動産バブルの崩壊は、地方政府の債務問題・財政問題も極度に悪化させている。

地方政府はこれまで、中央政府から課せられた高い経済成長率な

どの目標を達成するため、不動産開発会社に「土地使用権」を売却し、そこで大規模な住宅・マンション建設を行うことによって厳しい「経済成長のノルマ」をこなしてきた。これをクリアできるか否かは、中央での共産党の序列争いに直結するだけに、各地方政府は不動産開発にまさにのめり込んだ。

さらに各地方政府はその傘下に「融資平台（LGFV）」と呼ばれる投資会社を設立。融資平台が「地方政府の別動隊」として社債の発行や銀行借入れを行って多額の資金を調達し、道路やダムなどのインフラ投資のほか、不動産開発に大量に投入した。それが不動産バブルの崩壊によって一連の開発事業が軒並み頓挫。一時は平均で地方政府の財政（歳入）の4割を占めていた土地使用権の売却収入も途絶え、借金返済のメドが立たなくなっている。

地方政府が抱える「隠れ債務」（バランスシート上には出てこない負債）の残高は、天文学的数字に膨れ上がっている。国際通貨基金（IMF）の推計によると、融資平台の合計負債総額は2022年末時点で約1320兆円。融資平台を含む地方政府の負債総額は合計で約

1880兆円との試算もある。これらがデフォルトになれば、中国経済・中国金融は未曾有の危機に見舞われる。

実態経済も悪化、輸出減・失業増

生産、雇用、消費などの実態経済も急速に冷え込んでいる。

中国税関総署が発表した貿易統計によると、今年7月の中国の輸出は前年同月比14・5%減、輸入は同12・4%減と大幅に減少した。また中国国家統計局が発表した今年6月の16〜24歳の若年失業率は21・3%と3カ月連続で過去最高を更新した。20%超えの数字自体驚きだが、中国では週に1時間働けば就労者と数えるため、国際標準による実際の失業率はもっと高く、50%近いとみられる。

生産部門も需要の減少で振るわず、個人消費も昨年12月の「ゼロコロナ政策」解除の効果が長続きせず、早くも息切れしている。

外国からの投資も急減している。中国国家外貨管理局が発表した今年4〜6月期の外国企業による工場建設などの対中直接投資額は約7100億円と過去最少になり、前年同期と比べた減少率は87・1%と過去最大を記録した。ここで注意しなければならない

のは、これらの数字はいずれも「公式統計」であり、信憑性に著しく欠けることだ。専門家の多くは「中国当局は都合の悪い実態を隠蔽するため、数字を修正・改ざんしている」とみており、実際の数字は発表統計よりもはるかに悪いとみなければならない。

反日を扇動、台湾有事の引き金にも

中国経済は八方塞がりの状況に陥りつつあるが、これは我が国にとって対岸の火事ではない。

2007年以来、中国は日本の最大の貿易相手国だ。中国経済の悪化に伴って日本企業の業績が悪化し、日本経済の足を引っ張る可能性がある。日本はこれまで散々、中国に技術を盗まれ、シェアを奪われてきたが、中国経済の失速を「失地回復の好機」とみて奮起する気概も力もはや日本の企業や政治家にはなく、道連れにされるのが関の山とみられる。

それだけではすまない。中国経済の悪化が止まらず、大衆の不満や怒りが高じた場合、その矛先が共産党支配に向かわぬよう中国政府が「外に敵をつくり、大衆の目をそらす」ことを企む可能性が大いにある。その格好の「敵」にされるのが日本であり、台湾だ。

中国政府は早速、福島第一原発の処理水海洋放出に飛び付き、自国の原発施設がはるかに大量のトリウムを海洋放出していることを棚に上げて、科学的根拠の全く無い難癖を付け始めた。日本産水産物の全面禁輸、加工品の製造・使用禁止を打ち出し、大衆の「反日」感情を煽り立てている。

扇動の効果はてきめんだ。全国の飲食店、公共施設などに中国から悪質な迷惑電話が数千件、数万件単位で連日、かかってきている。中国の日本人学校には石や生卵が投げ込まれている。この低民度の非常識な行動に対して、中国側は「中国の方こそ日本から迷惑電話を受けている」などどうぞぶき、事態を放置している。

問題は日本政府の対応だ。一連の中国の反日攻勢に対して、相変わらずバカの一つ覚えのように「遺憾の表明」に明け暮れ、岸田首相に至っては「遺憾と言わざるを得ない」と語るなど、「遺憾」と断言すらできない体たらくだ。

中国の外敵づくりが台湾に向かったときは、台湾有事が現実のものとなる。日本の安全保障を揺るがす一大事に発展するのは避けられず、日米同盟の強化を軸とした台湾有事への備えが急務だ。

国
 際
 経
 済
 交
 流
 協
 会
 主
 催

 先
 端
 医
 療
 懇
 話
 会

7月21日、当協会主催の第20回先端医療懇話会が開催された。今回は元厚生労働副大臣で、自民党医療情報システム推進合同PT事務局長を務める参議院議員、武見敬三先生を講師に迎え「医療DX推進の工程表」について講演していただいた。

コロナ禍を経験して、わが国では医療制度改革が必要であるとの認識が広まり、医療DXの推進が重要視されるようになった。

この医療DX推進のためには、電子カルテの標準化、個人の健康情報の一元的管理、診療報酬のDXが必要である。こうした認識の下、政府は医療DX推進本部を設置し、医療DX推進のための工程表を策定した。(次頁参照)

工程表では、2023年度から電子カルテ情報の共有に着手し、2024年度中に電子処方箋の普及と電子カルテ情報の共有範囲の拡大を目指し、2030年までにほぼ全ての医療機関で電子カルテによる患者情報の共有を実現することを目標としている。診療報酬のDXは、2026年度から共通の診療報酬・患者負担算定モ

ジュールを提供し、医療機関の業務効率化とコスト削減を目指す。

電子カルテの標準化

電子カルテの標準化が、医療DXのために必要不可欠であることを武見先生は力説された。しかし、日本の医療機関の電子カルテはベンダーごとに異なるため、医療機関間で情報共有ができていない。また、電子カルテの普及率も低く、2021年データでは一般病院57・2%、診療所49・9%にとどまる。

こうした状況を克服するため、標準型電子カルテの普及が急務となった。電子カルテの標準化に向けた要件定義とシステム開発への着手が急がれる。

個人の健康情報の一元的管理

個人の健康情報を一元的に管理するには、やはり健康保険証とマイナンバーカードの一体化が必要である。健康保険証とマイナンバーカードが一体化すれば、医療、介護、予防接種の情報をマイナンバーカードで管理し、感染症対策にも活用できるようになる。

また、医療機関からの各種診断

書なども電子的に提出できるようになると、民間のPHR事業者や健診機関とも連携し、健診情報と医療情報をリンクさせることが可能になる。

診療報酬もDXにより、診療報酬の点数計算を自動化し、医療機関の事務作業を効率化できる。

共通の算定モジュールを開発し、2026年度から提供を開始する。このモジュールに診療内容を入力することで、診療報酬の点数が自動的に算出され、保険者に送信される仕組みとなる。

この仕組みにより、診療報酬の年末精算作業が不要となり、医療機関の業務効率化とコスト削減が可能となるという。

講演後は、医療プラットフォームに関するシステム・モジュールのセキュリティの問題、システム開発の人材確保等についての質問に対して意見交換が行われた。

講義を通し、医療DXにより医療関係者の業務効率化、医療関連情報をスムーズに連携できることで、国民・患者が良質な医療サービスにアクセスしやすくなり、日本の医療や健康のあり方を大きく変えることは明白で、確実な実現を期待したい。

(国際経済交流協会 事務局)



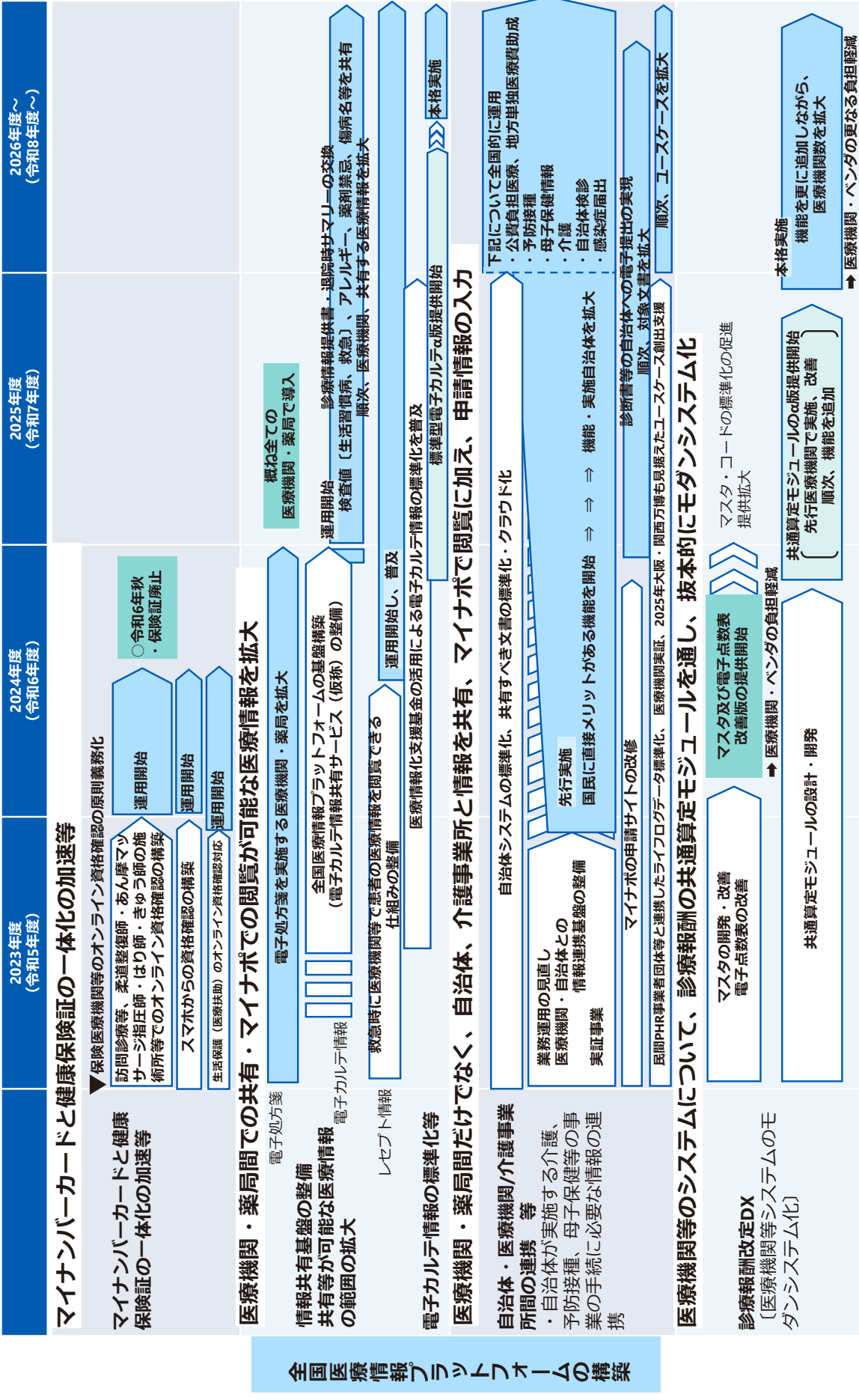
講師／武見敬三先生



会場風景

医
 療
 D
 X
 の
 推
 進
 に
 関
 する
 工
 程
 表
 〔
 全
 体
 像
 〕

第2回医療DX推進本部
(令和5年6月2日)資料3



厚生労働省HPより <https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/001118552.pdf>

外国人技能実習生情報

今号では、外国人技能実習生が実習期間に課せられる「地域社会との共生」（特に日本文化を学ぶ機会）について、実例を交えながらレポートをお届けしたい。

来日した技能実習生にとって技能等の習得は最優先事項であるが、実習実施者（受入れ企業）は、実習生がいかに日本語を学習し、地域社会と交流を深め、日本文化に親しめるか、といった機会を提供するのも重要な課題である。

長野県茅野市の株式会社原田製



見よう見まねで二礼二拍手一礼



御守りを片手にハイ、ポーズ

麵では、配属初日に国内最古の神社の一つとされる諏訪大社で安全祈願を行っている。巨大な鳥居をくぐり、手水の作法で両手を清め、口をすすぐ、お賽銭を入れて二礼二拍手一礼：ぎこちないながらも目を輝かせて新鮮で貴重な体験だったはず。

最後は会社から実習生に御守りが渡され、翌日から始まる実習活動に備えるのだ。

一方、国指定重要無形民俗文化財に指定されている伝統の祭りに参加した実習生もいる。



熱く長い日。女子は日焼け対策もバッチリ



風が吹くと、役旗はちょっと重い！



まだまだ余裕。現地学生と担ぎます

福島のエイブル山内株式会社、日本エンコン株式会社の実習生は、千年以上の歴史を誇り、相馬地方に伝わる伝統行事「相馬野馬追」に参加した。

例年3日間にわたり開催され、先祖伝来の甲冑に身をかためた約400騎の騎馬武者が一堂に居並ぶ世界一の馬の祭典ともいわれているが、猛暑日のなか、実習生たちは法被を身にまとい、初日のお繰り出し、2日目のお行列に女性は役旗を、男性は神輿を担ぎながら、勇ましく、颯爽と行進していた。

これらは一例であるが、例えば、正月に初詣で神社や寺院を参拝する、おせち料理など日本食を体験させる、かるた、凧揚げなど

正月遊びを体験させる、夏には各地で開催される夏祭りや盆踊り、花火大会に参加する、といった季節的な事例も数多い。
実習生活を日本で過ごす以上、実習生がどうしたら日本文化に親しみ、理解を深めてもらえるかは受入れ企業に懸かっている。
優良企業の認定を受ければ、実習生の受入れ年数や受入れ人数が拡大されるが、こうした機会をいかに提供しているかも優良の要件に含まれているので、努力していきたいところだ。

「外国人技能実習制度」に関心をお持ちの企業様は、当協会までお問い合わせください。

（国際経済交流協会 事務局）

寸鉄

同盟国アメリカの劣化を憂える

米田建三

数多くの罪状で起訴されているトランプ前米大統領が拘置所に出頭した際撮られた顔写真を見て、改めて痛感した。悪相である。人は見かけで判断してはいけないと学校の先生は言うが、それは嘘であって、おむね人相で人間の善悪を判断できるところではないか。拘置所ではない通常の場所でのトランプの顔も、知性をうかがわせるものではない。

このトランプという男が、大統領選挙に共和党候補として出馬し、民主党候補のヒラリー・クリントンとの公開討論会に臨んだ際の振る舞いには呆れた。ヒラリーが演説する間、終始落ち着きがなくヒラリーを揶揄し、からかうような態度を見せた。

この場面をテレビで見て、私は、これでトランプは全米の婦人の支持を失い、ヒラリーが勝利するだろうと思った。しかし、結果は逆であった。恐ろしいことである。トランプレベルの下品な男は、

どの国の街中にもいる。問題は、この程度の男を米国民の多数が支持し、大統領の席に就けたことだ。

トランプが大統領どころか普通の議員のレベルの見識すらないことは、退任した側近たちの証言で明らかになった。外交や安全保障政策の補佐を務めた高官は、「小学生レベルの理解力であった」と暴露した。その程度の男が核のボタンを握っていたのである。このトランプがまた大統領の椅子を狙っている。そして、その人気度からして、共和党の大統領候補に指名されることは間違いない情勢なのである。

民主主義の最大の弱点は、1票の平等という虚構の上に成り立っていることだ。有権者は等しく賢明であり、国家社会の課題をよく理解したうえで、それぞれの政治的選択をするという、大嘘である。現実には、真実ではない分かりやすい話に乗り、扇動に操られやすく、政治家としての資質がない人物に知名度だけで投票したりもする。それにしても、アメリカは度が過ぎている。

アメリカは日本の最大最強の同盟国だが、日本の僕ではない。アメリカの国家利益に資する範囲で同盟を利用し、行動を決めるのである。アメリカはかつて、日本の頭越しに中国との関係を結んだ。その際、訪中したニクソン大統領及びキッシンジャー補佐官と中国首脳（毛沢東、周恩来）との会談では、米中蜜月ムードで、日本に關しては両者そろってコケにしていた。

北朝鮮問題も然りである。北の核開発を初期の段階で力づくで抑え込んでいれば、今日の事態は招かなかつたのに、中東を重視するアメリカは、政治的軍事的資源を優先的に中東へ割き、実際には大量破壊兵器を持つていなかったにもかかわらず、それを理由にイラクのフセイン政権を打倒した。

日本としては、そんなヒマがあつたなら北朝鮮の凶悪政権を打倒してほしかったのだが、日本の軍事的宗主国「アメリカ様」にその気がなければ、どうしようもない。かくの如く、アメリカは自国の国益に基

づく、独自の判断で行動するのであって、日本のために存在しているのではない。加えて、めっちゃめっちゃ大統領が誕生して、中国の年来的希望である米中太平洋分割支配案を呑んだりしたら、日本は即刻中華圈入りだろう。

昨今、私が30年も前から主張してきた、自前の敵地攻撃能力を保有する方向になった。しかし、アメリカが相手を威嚇抑止する矛の役割、日本は盾の役割という従来の構造が大きく変化したとは言えない。所詮、軍事的保護国の属国軍が、若干強くなるだけの話だ。

敵性国家が日本を小突き回すとき、人畜無害な日本の顔色をうかがう必要はない。親分のアメリカが日本のために本気で怒るかどうかが、アメリカの顔色を見ながらいいのだ。

属国軍ではだめだ。日米同盟を維持しつつも、強固な国防軍を創設し、敵対的国家が日本侵略を躊躇するだけの強力な自前の力を持つことが急務ではないか。

今年の広島と長崎の原爆忌に際しての平和宣言で注目されたのは、破綻している核抑止論から日本も世界も脱却すべきだ—という呼びかけだった。

ウクライナを侵略中のロシアのプーチン大統領が念頭にあるのだろう。広島島の平和宣言は「核による威嚇を行う為政者」がいると指摘し、「世界中の指導者は核抑止論は破綻」している点を直視するように求めた。「為政者に核抑止論から脱却を促すことがますます重要」とも唱えた。

長崎の平和宣言は「核保有国と核の傘の下にいる国のリーダー」に対して、「核抑止への依存からの脱却を勇気を持って決断」するよう呼びかけた。核抑止に依存すれば「核兵器のない世界」は実現できないからという理由だ。

日本のメディアの多くは、このような呼びかけを無批判に報じ続けた。

日本ではこのような考えは依然として根強い。だがこれは、その意図とは裏腹に、国民の命と安全を脅かしかねない危うい主張と言わざるを得ない。

核兵器の威力が極めて大きいがゆえに、「核抑止」と「地下シェルター（退避施設、防空壕）などの国民保護態勢」を整えなければ万一の際、大変なことになるからだ。

核兵器廃絶を唱えるだけだったり、核抑止態勢を解除したりすることで「核兵器のない世界」が実現するだろ

うか。極めて疑問である。

日本の隣国である中国とロシア、北朝鮮は核戦力強化に動いている。これら三つの専制国家の独裁者が、核廃絶の呼びかけに耳を傾けるわけがない。

まずあり得ないことだが、全ての核保有国が合意して、同時に核兵器廃絶に踏み切ったとしても、その後、どこかの国や勢力が核武装に踏み切れば万全事休すだ。核兵器を唯一持つ国から隷属を強いられ、抵抗できない他の国々は、独立や主権、国民の自由、経済的繁栄を失ってしまう。

また、現代の科学技術では、核攻撃をほぼ確実に止める手立ては見つかっていない。

だから、相手国からの核攻撃を防ぎ、核攻撃の脅し（核恫喝・威嚇）をはねのけるには、自国または同盟国が核兵器を戦力化して備えておくしかない。これが核抑止だ。

廃絶が願われる核兵器がなければ、核兵器の脅威から安全を保てないというのが、現代世界の厳しい現実といえる。核抑止論は破綻していない。

そこで北大西洋条約機構（NATO）加盟国は、米英仏の核兵器を抑止力としている。ドイツやイタリア、デンマークなど加盟国の一部は、米国の核兵器を有事に共同運用する「核共有」態勢も構築している。

日本と韓国はそれぞれ、同盟国米国

の核戦力がつくる「核の傘」で、中露、北朝鮮の核の脅威から自国民を守ろうとしている。

「核抑止は破綻している」という文句を信じて、日本が核抑止の手立てを放棄すれば、日本と国民が広島、長崎のような惨禍に見舞われる恐れが高まるのである。

「核抑止」が非核の分野の防衛を支えている点も重要だ。

もし尖閣諸島が侵略されたり、台湾有事に関連して日本が攻撃されたりする際に、中国が日本に核威嚇してきたらどうするのか。核抑止の態勢が整っていないければ、通常兵力の自衛隊が日本と国民を守ろうとしても動けない。核と非核の両分野で態勢を整えてはじめて抑止力になる。

ロシアのウクライナ侵略や中国、北朝鮮の平和を乱す行為を目の当たりにして、多くの国民は抑止力の大切さに気付いた。岸田文雄政権の防衛力の抜本的強化の取り組みを支持している。ただし、抑止力のうち、核抑止の分野だけは理解が進んでいない。これは平和を守る上で危うい話と言える。

日本人が原爆の惨禍を伝え、廃絶や軍縮の願いを発信するのは当然だが、それは日本と国民の安全を確かなものにする核抑止の努力とセットでなくてはならない。

産経新聞社論説委員長 榊原 智

榊原 智（さかきばら・さとし）産経新聞社論説委員長。専門は政治（安全保障、憲法改正）・皇室など。防衛省防衛人事審議会委員。昭和40年生。東大文学部卒。防衛大学校総合安全保障研究科（修士課程）卒。

直言

夏の甲子園で107年ぶりに優勝した神奈川県代表の慶応高校は、従来の高校野球の固定観念を覆す「エッジイベース・ボール」を掲げ、髪型自由、日焼け対策等、今までの高校球児とは趣を異にしていました。森林監督は、選手たちの自主性を重視し、自分たちで考え試行錯誤して実践し、科学的な練習を取り入れる等、練習も量より質に重点を置き野球に取り組んだという。

「指導者が全てサインで動かしてしまおうと、選手は『サイン通りやればいい』という受け身の姿勢になつてしまい、まさに指示待ち族を大量生産するだけに終わってしまうと自身の著書でも書いており、まさにそれを実践した形といえそうです。

背景に個々の資質ありきとはいえ、これからの時代が求める人材育成の場合は、高校野球の坊主頭に象徴される精神論・根性論よりも自主性・多様性へと変化していることを認識しなければなりません。



公益社団法人
国際経済交流協会
代表理事
鈴木 文真